

個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期 (平成13年3月31日)		前期 (平成12年3月31日)		比較増減 (は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
1.流動資産					
現金及び預金	20,609		18,589		2,020
売掛金	3,047		2,917		130
有価証券	8,263		12,300		4,036
商品	13,179		13,418		239
貯蔵品	127		165		38
前渡金	38		98		60
前払費用	1,397		994		403
繰延税金資産	842		1,840		997
その他	358		187		171
貸倒引当金	15		19		3
流動資産合計	47,849	36.0	50,492	37.2	2,642
2.固定資産					
有形固定資産					
建物	21,352		21,384		32
構築物	1,639		1,769		129
器具備品	4,551		4,607		55
車輛運搬具	21		13		7
土地	24,166		24,166		-
建設仮勘定	205		301		95
有形固定資産合計	51,937	39.0	52,242	38.5	304
無形固定資産					
借地権	3,280		3,273		6
商標権	37		34		3
電話加入権	79		117		37
ソフトウェア	157		134		23
無形固定資産合計	3,555	2.7	3,559	2.6	4
投資その他の資産					
投資有価証券	1,966		1,213		753
関係会社株式	60		20		40
出資金	28		28		0
関係会社長期貸付金	1,100		-		1,100
長期前払費用	807		873		66
差入保証金	14,356		15,578		1,221
敷金	10,103		9,699		403
繰延税金資産	40		143		102
その他	1,278		1,880		601
貸倒引当金	13		-		13
投資その他の資産合計	29,728	22.3	29,437	21.7	290
固定資産合計	85,221	64.0	85,239	62.8	17
資産合計	133,071	100.0	135,731	100.0	2,660

比較貸借対照表

(単位:百万円)

--	--	--	--	--	--

科 目	当期 (平成13年3月31日)		前期 (平成12年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
1.流動負債					
支払手形	3700		3836		136
買掛金	9689		12419		2730
一年内返済予定の長期借入金	1452		1540		88
未払金	2312		1924		388
未払法人税等	562		977		414
未払費用	519		550		31
前受金	248		150		97
預り金	65		72		7
前受収益	120		55		64
賞与引当金	417		383		34
設備関係支払手形	184		154		30
流動負債合計	19272	14.5	22065	16.2	2792
2.固定負債					
社債	30000		30000		-
長期借入金	2662		3930		1268
退職給与引当金	-		203		203
退職給付引当金	301		-		301
長期預り保証金・敷金	955		599		355
固定負債合計	33918	25.5	34733	25.6	814
負債合計	53191	40.0	56798	41.8	3607
(資本の部)					
1.資本金	23282	17.5	23282	17.2	-
2.資本準備金	22502	16.9	22502	16.6	-
3.利益準備金	948	0.7	878	0.6	70
4.その他の剰余金					
任意積立金	29457		28957		500
当期末処分利益	3571		3311		259
その他の剰余金合計	33029	24.8	32269	23.8	759
4.その他有価証券評価差額金	117	0.1	-	-	117
資本合計	79880	60.0	78933	58.2	947
負債 資本合計	133071	100.0	135731	100.0	2660

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		比較増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
1.売上高	71841	100.0	72147	100.0	305
2.売上原価	35655	49.6	35904	49.8	249
売上総利益	36185	50.4	36242	50.2	56
3.販売費及び一般管理費	31603	44.0	31674	43.9	70
営業利益	4582	6.4	4567	6.3	14
4.営業外収益					
受取利息及び配当金	97		94		2
不動産賃貸収入	797		603		194

受取手数料	342		304		37
雑収入	289		243		46
営業外収益合計	1526	2.1	1245	1.8	281
5.営業外費用					
支払利息	91		104		12
社債利息	747		831		83
社債発行費償却	-		61		61
転貸不動産費用	992		819		172
雑損失	329		342		13
営業外費用合計	2160	3.0	2160	3.0	0
経常利益	3947	5.5	3653	5.1	294
6.特別利益					
貸倒引当金戻入益	3		5		2
退職給付会計基準変更時差異	307		-		307
特別利益合計	310	0.4	5	0.0	305
7.特別損失					
差入保証金 敷金解約損	60		114		54
固定資産除却損	154		193		38
固定資産売却損	2		-		2
投資有価証券評価損	-		429		429
有価証券売却損	-		1049		1049
役員退職慰労金	-		52		52
ゴルフ会員権評価損	577		-		577
貸倒引当金繰入額	13		-		13
特別損失合計	807	1.1	1839	2.6	1032
税引前当期純利益	3451	4.8	1819	2.5	1632
法人税、住民税及び事業税	597	0.8	1384	1.9	787
法人税等調整額	1015	1.4	440	0.6	1455
当期純利益	1838	2.6	875	0.3	963
前期繰越利益	2418		2789		370
中間配当額	320		320		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	32		32		0
自己株式消却額	333		-		333
当期末処分利益	3571		3311		259

利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期	比較増減 (は減)
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金額	金額	金額
1.当期末処分利益	3571368	3311989	259379
2.利益処分数額			
利益準備金	38000	38000	-
配当金	314665 (1株につき6円)	320667 (1株につき6円)	6002
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	36000 (2900)	35000 (2800)	1000 (100)
別途積立金	1000000	500000	500000
3.次期繰越利益	2182703	2418321	235617

(注) 当期は平成12年12月10日に320,664千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券のうち預金と同様の性格を有する合同運用の金銭の信託 (MMF等)
原価法
 - (2) その他有価証券
 - 1) 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 2) 時価のないもの 総平均法による原価法
 - (3) 子会社株式 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 1) 商品 個別法による原価法
ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法
 - 2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については、定額法
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用 均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに数理計算上の差異未償却額を加減した額を退職給付引当金 (又は前払年金費用)として計上しております。なお、会計基準変更時差異 (307百万円)については、当期に一括償却しております。また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

1. 退職給付会計基準の適用
当期から退職給付に係る会計基準 (退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成10年6月16日」)を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は29百万円、税引前当期純利益は336百万円多く計上されております。
2. 金融商品会計基準の適用
当期から金融商品に係る会計基準 (金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成11年1月22日」)を適用しております。この適用に伴う影響額等は次のとおりです。
 - (1) 有価証券評価基準の変更等
有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは決算期末の市場価格等に基づく時価により評価し、評価差額は全部資本直入法により処理しております。時価のないもの

については、原価法により評価しております。なお、その他有価証券で時価のあるものの売却原価及び時価のないものの原価は、総平均法により算定しております。また、当期首時点で保有する有価証券(12,300百万円)の保有目的を検討し、一部(650百万円)についてその他有価証券として投資有価証券に振替処理しております。この結果、従来の評価基準によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益は48百万円増加しております。また、資本の部にその他有価証券評価差額金117百万円を新たに計上しております。

(2) ゴルフ会員権の評価

ゴルフ会員権を時価等に基づき評価し677百万円の評価損及び13百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。この結果、税引前当期純利益は同額減少しております。

注記事項

【償借対照表関係】

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24338 百万円	22338 百万円
2. 有価証券に含まれる自己株式	636 株 0 百万円	197 株 0 百万円

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	1682 百万円	1416 百万円
減価償却累計額相当額	774	541
期末残高相当額	908	875

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年内	315 百万円	261 百万円
1年超	611	630
合 計	927	891

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	330 百万円	263 百万円
減価償却費相当額	312	247
支払利息相当額	21	17

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

【脱効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動

(繰延税金資産)	(当 期)
新規取得土地等に係る 負債利子の損金不算入	152 百万円

商品評価損否認	228
有価証券評価損否認	209
賞与引当金損金算入限度超過額	87
その他	164
<hr/>	<hr/>
計	842

・固定

(繰延税金資産)

ゴルフ会員権評価損否認	248
その他	94
<hr/>	<hr/>
計	342

(繰延税金負債)

前払年金費用	179
その他有価証券評価差額	85
固定資産圧縮損	35
その他	1
<hr/>	<hr/>
計	301

繰延税金資産(固定)の純額	40
---------------	----

(繰延税金資産)

(前期)

有価証券売却損否認	923
新規取得土地等に係る 負債利子の損金不算入	357
商品評価損否認	236
その他	512
<hr/>	<hr/>
計	2,030

(繰延税金負債)

固定資産圧縮損	35
その他	11
<hr/>	<hr/>
計	46

繰延税金資産の純額	1,983
-----------	-------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
	<hr/>	<hr/>
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割	3.6	6.9
過年度法人税等	-	1.9
その他	0.8	0.5

税効果会計適用後の
法人税等の負担率

46.7

51.9

役員の異動

- (1) 代表者の異動
該当事項はありません。
- (2) その他役員の異動
該当事項はありません。

All Rights Reserved, Copyright(C)1998,1999 AOKI INTERNATIONAL Co.,LTD